

## 2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月2日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス  
 コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 山田 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 松野 顕  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東  
 TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	775,203	0.1	20,365	3.0	23,639	1.1	13,248	24.9
2023年3月期第2四半期	774,634	3.2	19,776	43.6	23,385	40.5	17,634	41.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 14,662百万円 (14.6%) 2023年3月期第2四半期 17,177百万円 (42.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	19.13	19.00
2023年3月期第2四半期	21.11	21.00

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,280,780	609,373	47.0
2023年3月期	1,271,181	611,775	47.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 602,030百万円 2023年3月期 604,620百万円

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		12.00	12.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 今後の株主還元策は、業績の推移を鑑み決定してまいります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,686,000	5.3	50,500	14.6	55,100	10.1	31,900	0.2	46.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	966,863,199 株	2023年3月期	966,748,539 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	276,486,095 株	2023年3月期	258,493,806 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	692,395,697 株	2023年3月期2Q	835,157,235 株

(注) 期末自己株式数には、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式(2024年3月期2Q 1,863,000株)が含まれております。また、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期2Q 234,148株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

[国内外経済等の背景について]

当第2四半期連結結果計期間における我が国の経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が本格化し、人流の活発化やインバウンドによる外国人観光客の増加のほか、個人消費及び企業の設備投資の一層の持ち直しがみられ、景気は緩やかに回復しております。一方で、日米金融施策等の影響による円安の進行、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰に伴う物価上昇などにより、先行き不透明な状況が続いております。

家電小売業界では、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が2023年5月に5類へ変更され、人流の回復と経済の正常化が一層高まる一方、消費支出はレジャー・サービス等が中心となり、当業界では総じて来店客数が減少傾向にありました。その中であって、7月から9月まで続いた記録的な猛暑によってエアコンをはじめとする季節家電が大きく伸長したほか、インバウンド需要の回復、省エネを意識した冷蔵庫・洗濯機などの高付加価値商品、自動調理器具や理美容器具等が好調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社グループは、「YAMADA HD 2025 中期経営計画」2年目として、目標達成に向け以下の4つの重点施策、①店舗開発の積極的推進 ②Eコマースの強化推進 ③SPA商品の積極的開発 ④各事業会社別 課題の目標設定 で目標達成を図る を実行することにより、継続した増収増益体制を構築しています。

重点施策である店舗開発の積極的推進については、新規出店及び店舗増改築や業態変更を積極的に進める中、「暮らしまるごと」戦略の強化として、「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトとした体験型店舗「L I F E S E L E C T（家電、家具・インテリア、生活雑貨、リフォーム、玩具、電動自転車等、くらしのあらゆるモノがそろそろ、地域最大級品揃えのお店）」を開発、2023年4月には創業の地に前橋吉岡店をオープンし、現在33店舗を展開しています（L A B I L I F E S E L E C T 6店舗、T e c c L I F E S E L E C T 27店舗のうち新規出店6店舗）。また、インターネット販売と店舗が融合したYAMADA w e b . c o m店や家電のアウトレット・リユース商品を豊富に揃えたアウトレット店舗等、さまざまな業態店舗の開発を行い既存の家電専門店と合わせ、家電製品と親和性の高い住まいに関連する製品の販売拡大により、売場面積の拡充とシェアの向上は堅調に推移しています。Eコマースについては、自社E Cサイトの刷新を行い、お客様の利便性の向上を図るとともに、Eコマースの更なる強化及び店舗D Xによるお客様の利便性と社員の働き方・生産性向上強化を目的としD Xイノベーション推進室を発足し活動を強化しています。SPA商品については、F U N A I F i r e T V搭載スマートテレビ新機種やフィルター自動お掃除機能や換気機能付きのエアコン等、お客様の声をダイレクトに活かした多様な商品を開発、時代に求められた機能を搭載した商品を展開し発売以来、好調に推移しています。

なお、当社は下期以降、「暮らしまるごと」戦略の総結集として「YAMADAスマートハウス」を展開し、この取り組みを推進して参ります。標準装備された太陽光パネルによる発電、蓄電池としてのE V・V 2 Hにより電力・ガソリンコストを抑えた経済的な住宅に、健康・エンタメ・セキュリティ・I o Tネットワーク機能を充実させたヤマダらしい次世代スマートハウスを、当社独自の保険や住宅ローンなど多彩な金融商品と共にお客様にご提供致します。

当第2四半期連結結果計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比0.1%増の7,752億3百万円、営業利益は前年同期比3.0%増の203億65百万円、経常利益は前年同期比1.1%増の236億39百万円の増収・増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比24.9%減の132億48百万円となりましたが、これは前年度におけるグループ通算制度適用による繰延税金資産の計上及び子会社グループ再編に伴う欠損金の引継等による法人税等が減少した影響であり、この特殊要因を除くと親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期で12.2%増の増益となります。この増収・増益の主な要因は、デンキ事業において、①積極的な店舗開発によるシェア・売上の向上、②セルアウト管理に基づく適切な在庫管理及び粗利・商談利益の確保によるものです。

なお、販売管理費につきましては、売り場面積5%拡大に向けた人員の増加、D X推進先行投資費、エネルギー価格の上昇等の影響はありましたが、きめ細かい経費コントロールにより、ほぼ前年水準で推移致しました。

[セグメント別の業績状況]

#### 1) デンキ事業

デンキ事業における売上高は6,446億9百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は202億60百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

デンキ事業の売上高及び営業利益につきましては、家電小売業界が総じて厳しい状況にある中、積極的店舗開発によるシェア向上、Eコマースやリフォーム、家具・インテリアが順調に売上を伸ばしたものの、前年度の売上高には合併による大塚家具の2ヵ月分の売上高が加算されているため、減収・増益となりました。なお、売場面積の拡大は順調に推移しており、売上高は業界水準を上回って推移しております。

## 2) 住建事業

住建事業における売上高は1,200億19百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は△13億82百万円（前年同期営業利益△6億81百万円）と、前年から7億円の減益となりました。

住建事業の会社別実績（内部取引相殺前）は、①ヤマダホームズは売上高339億66百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益△22億88百万円（前年同期の営業利益△18億10百万円）となり、前期、契約形態を請負契約から設計契約に変更したことに起因する一過性の受注減少に伴う着工・完工・売上高の減少により、減収・減益となりました。なお、直近の住宅受注は好調であり、また中古再販事業も順調に推移しています。②ヒノキヤグループは売上高587億65百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益7億30百万円（前年同期比33.1%減）となりました。住宅事業・断熱材事業ともに順調に推移しましたが、ウッドショック等に起因する原価上昇が影響を残し、増収・減益となりました。但し、住宅事業の価格見直しによる粗利改善と着工促進は着実に進んでおり、通期での増収・増益に向けて順調に推移しています。③バスやキッチン等の開発、製造を担う株式会社ハウステックは、商品価格戦略の見直し、当社グループのシナジー効果等により売上高300億55百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益9億円（前年同期比20.9%増）の増収・増益となりました。

なお、円安や建築資材の高騰による原価影響は、付加価値提案による販売単価向上及びコスト削減等の経営改革、ナイス株式会社との包括的取り組みによるシナジー効果により改善しております。

## 3) 金融事業

金融事業における売上高は19億21百万円（前年同期比54.2%増）、営業利益は1億85百万円（前年同期比15.2%減）となり、株式会社ハウス・デポ・パートナーズの子会社化により増収となりましたが、販管費増加に伴い減益となりました。フラット35市場縮小等の市場環境変化に対応し、組織再編を進めヤマダNEOBANK住宅ローンの販売体制の強化と合理化を行い、売上高・利益の向上を図って参ります。

## 4) 環境事業

環境事業における売上高は163億19百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は7億56百万円（前年同期比4.7%増）となり、当社グループ完結型で進める「環境資源開発」への取り組みの成果により増収・増益となりました。

なお、資源循環型インフラ事業への成長投資を積極化させるため、2023年9月1日に株式会社ミダックホールディングスとの合弁会社「株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー」を設立し、引き続き循環型経済圏の構築と利益の最大化を目指して参ります。

## 5) その他事業

その他事業における売上高は128億7百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は4億68百万円（前年同期比29.4%減）となりました。減収・減益の主要因はFC・VC向け白物家電売上不振によるものです。

## [店舗数について]

当第2四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、16店舗の新規出店、22店舗の退店により、直営店舗数1,022店舗（ヤマダデンキ直営993店舗、その他連結子会社29店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は11,340店舗となっております。

## [業績のまとめ]

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,752億3百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益203億65百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益236億39百万円（前年同期比1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益132億48百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ95億99百万円増加（前期比0.8%増）して1兆2,807億80百万円となりました。

負債は、120億1百万円増加（前期比1.8%増）して6,714億7百万円となりました。主な要因は、運転資金の借入に伴う短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、24億2百万円減少（前期比0.4%減）して6,093億73百万円となりました。減少主要因は、自己株式の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は47.0%（前期末は47.6%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月8日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,236	50,439
受取手形及び売掛金	73,653	67,936
完成工事未収入金	3,134	2,943
営業貸付金	14,448	15,271
商品及び製品	338,382	361,877
販売用不動産	48,760	58,637
未成工事支出金	7,600	11,633
仕掛品	1,418	1,317
原材料及び貯蔵品	6,361	5,415
その他	74,667	53,039
貸倒引当金	△1,889	△1,333
流動資産合計	613,773	627,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,943	207,055
土地	204,726	206,164
その他（純額）	32,898	29,393
有形固定資産合計	439,569	442,613
無形固定資産		
無形固定資産	42,303	41,508
投資その他の資産		
差入保証金	76,611	76,581
退職給付に係る資産	1,553	3,402
その他	100,265	91,508
貸倒引当金	△2,895	△2,013
投資その他の資産合計	175,534	169,479
固定資産合計	657,407	653,602
資産合計	1,271,181	1,280,780

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,632	82,823
工事未払金	14,156	11,085
短期借入金	122,725	146,720
1年内返済予定の長期借入金	55,201	60,001
未払法人税等	1,552	4,313
未成工事受入金	20,194	27,999
賞与引当金	12,777	14,416
引当金	4,278	3,967
その他	117,413	107,000
流動負債合計	438,932	458,326
固定負債		
長期借入金	124,739	115,486
引当金	1,868	1,784
退職給付に係る負債	34,311	35,761
資産除去債務	36,748	37,946
その他	22,804	22,101
固定負債合計	220,472	213,080
負債合計	659,405	671,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	71,124	71,149
資本剰余金	74,653	74,673
利益剰余金	581,540	586,242
自己株式	△121,784	△130,120
株主資本合計	605,535	601,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,139	△950
為替換算調整勘定	1,943	2,038
退職給付に係る調整累計額	△1,719	△1,002
その他の包括利益累計額合計	△914	84
新株予約権	1,963	2,082
非支配株主持分	5,191	5,261
純資産合計	611,775	609,373
負債純資産合計	1,271,181	1,280,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	774,634	775,203
売上原価	552,277	549,632
売上総利益	222,356	225,570
販売費及び一般管理費	202,580	205,204
営業利益	19,776	20,365
営業外収益		
仕入割引	1,128	1,173
その他	4,442	4,212
営業外収益合計	5,570	5,386
営業外費用		
支払利息	654	871
その他	1,307	1,241
営業外費用合計	1,961	2,112
経常利益	23,385	23,639
特別利益		
固定資産売却益	—	1,591
投資有価証券売却益	214	—
退職給付制度改定益	893	1,572
特別利益合計	1,107	3,164
特別損失		
固定資産処分損	133	186
減損損失	2,653	3,670
その他	621	60
特別損失合計	3,408	3,917
税金等調整前四半期純利益	21,084	22,885
法人税、住民税及び事業税	7,733	5,867
法人税等調整額	△4,303	3,355
法人税等合計	3,430	9,222
四半期純利益	17,654	13,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	415
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,634	13,248



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	17,654	13,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△918	190
為替換算調整勘定	636	94
退職給付に係る調整額	△192	716
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△2
その他の包括利益合計	△477	998
四半期包括利益	17,177	14,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,148	14,248
非支配株主に係る四半期包括利益	28	414

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月6日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式18,003,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が8,380百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が130,120百万円となっております。なお、2023年5月8日をもって、2022年5月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了致しました。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	637,846	117,529	1,044	8,833	765,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,783	2,732	201	7,257	17,974
計	645,630	120,262	1,246	16,090	783,229
セグメント利益又は損失（△）	18,793	△681	218	722	19,053

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	9,378	774,634	—	774,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,090	23,064	△23,064	—
計	14,469	797,699	△23,064	774,634
セグメント利益又は損失（△）	663	19,716	59	19,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	639,115	117,635	1,643	9,090	767,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,494	2,383	277	7,229	15,385
計	644,609	120,019	1,921	16,319	782,869
セグメント利益又は損失（△）	20,260	△1,382	185	756	19,819

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	7,718	775,203	—	775,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,088	20,473	△20,473	—
計	12,807	795,676	△20,473	775,203
セグメント利益又は損失（△）	468	20,287	77	20,365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (参考資料)

## 報告セグメントごとの前年同期比較情報

	単位	報告セグメント					計	その他
		デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計		
売上高 計 (前年同期増減率)	%	△0.2	△0.2	54.2	1.4	△0.0	△11.5	
売上高 計 (前年同期差額)	百万円	△1,021	△243	675	228	△360	△1,662	
セグメント利益又は損失（△） (前年同期増減率)	%	7.8	—	△15.2	4.7	4.0	△29.4	
セグメント利益又は損失（△） (前年同期差額)	百万円	1,466	△700	△33	33	766	△195	

## Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「その他」に含めていた医薬品・日用品等販売事業を「デンキ」に含めております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。